

# 平成19年6月期 決算短信

平成19年8月10日

上場会社名 株式会社アルファ・トレンド・ホールディングス  
 コード番号 4352  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松室 弘之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 鈴木 雅彦  
 定時株主総会開催予定日 平成19年9月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月27日

上場取引所 札幌証券取引所  
 アンビシャス  
 URL <http://www.alphatrend-hd.co.jp>

TEL (011) 281-3650

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年6月期の連結業績 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	412	△58.7	△415	—	△409	—	△527	—
18年6月期	998	73.3	292	227.7	257	178.2	155	190.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年6月期	△5,174	89	—	—	△51.3	△29.2	△100.6
18年6月期	2,490	79	1,691	63	14.4	20.2	29.3

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 ー百万円 18年6月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月期	1,330	977	977	977	63.7	8,208	27
18年6月期	1,474	1,220	1,220	1,220	82.0	12,737	36

(参考) 自己資本 19年6月期 852百万円 18年6月期 1,209百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期	△617	114	84	398
18年6月期	74	△204	164	827

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
18年6月期	—	—	0 00	—	—	—
19年6月期	—	—	0 00	—	—	—
20年6月期(予想)	—	—	0 00	—	—	—

## 3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	415	116.6	△97	—	△99	—	△114	—	△1,105	16
通期	931	125.7	△102	—	△107	—	△123	—	△1,195	06

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 3社 (社名 (株)ビズライト・テクノロジー、(株)アクシコ、(株)アクシコエンターテインメント)

除外 1社 (社名 (株)ビズライト・テクノロジー)

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月期 103,240株 18年6月期 94,946株

② 期末自己株式数 19年6月期 一株 18年6月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年6月期の個別業績（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	111	△57.4	△41	—	61	—	△150	—
18年6月期	260	△15.1	△33	—	△63	—	△20	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期	△1,476	13	—	—
18年6月期	△328	35	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月期	964		947		100.3	9,374	00	
18年6月期	960		948		97.6	9,874	64	

(参考) 自己資本

19年6月期

947百万円

18年6月期

948百万円

## 2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	45	△18.6	△31	—	△30	—	△39	—	△380	42
通期	91	△17.3	△49	—	△48	—	△58	—	△562	80

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心に好調な収益に支えられ、回復基調にありますが、地方経済においては、公共投資、設備投資の減少、雇用環境も低調に推移しており、回復の実感は乏しい状況にあります。

このような状況のもと、当社はセールスプロモーションに特化した株式会社アクシコをグループに加え、既存の情報技術、コンサルティング事業及び投資事業とあわせ、グループ全体としての事業規模拡大に注力して参りました。

しかしながら、誠に遺憾ではございますが、当連結会計年度の業績は以下のような結果となりました。

売上高	412,501千円	(前年同期比 58.7%減)
営業損失	415,072千円	(前年同期 営業利益292,734千円)
経常損失	409,797千円	(前年同期 経常利益257,231千円)
当期純損失	527,999千円	(前年同期 当期純利益155,806千円)

各セグメント別の業績は以下のとおりとなっております。

情報技術事業につきましては、ソフトウェア受託案件の低迷と一部の案件にて採算の悪化が発生し、また売掛債権の回収懸念が生じたことによる貸倒引当も増加いたしました。事業全体としても低調に推移し、売上高100,204千円（前年比60.3%減）営業損失93,792千円（前年同期 営業利益 27,962千円）となっております。

コンサルティング事業につきましては、道内経済の低調による悪影響を受け、財務コンサルティング及び株式公開支援共に受注案件が低迷し、人件費等固定費の負担が増加し損失が増加する状況となりました。また、売掛債権の回収懸念が生じたことにより貸倒引当金を計上いたしました。その結果、売上高177,865千円（前年比48.9%減）、営業損失84,535千円（前年 同期 営業利益 73,926千円）となっております。

投資事業につきましては、新興市場の株価低迷により、当初期待した運用収益に大幅な減少が生じました。売上高500千円（前年同期比 99.9%減）、営業損失192,350千円（前年同期 営業利益368,692千円）となりました。

ITセールス・プロモーション事業につきましては、当連結会計期間の4月より連結対象となりましたが、当事業は新商品の発売時期等による季節変動が明確に発生しており、4月～6月は閑散時期に該当することも影響し、売上高132,261千円、営業損失7,336千円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入253,298千円、株式の発行による収入103,040千円の収入があった一方で、税金等調整前当期純損失486,370千円、法人税等の支払による支出186,651千円などの支出により、全体では前連結会計年度に比較して428,417千円減少し、当連結会計年度末では398,688千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は 617,265千円となりました。これは主に売上債権の減少84,625千円による資金の増加があったものの、税金等調整前当期純損失 486,370千円、法人税等の支払による支出186,651千円などの支出により資金が減少したためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は 114,663千円となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入253,298千円があった一方、投資有価証券の取得183,500千円等の支出が発生したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は 84,717千円となりました。これは主に株式の発行による収入 103,040千円があった一方、長期借入の返済による支出47,446千円が発生したことによるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
自己資本比率	89.8%	89.3%	82.0%	63.7%
時価ベースの自己資本比率	234.5%	519.2%	286.8%	60.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	0.4年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	104.7倍	3,938.4倍	406.7倍	—

(注) 1. 各指標の算出方法は、以下のとおりです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産

- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成19年6月期のキャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分に関する当社の基本的な方針は、成長を継続的に目指し、会社の内部留保の充実に努めると同時に、成長に応じた適正な利益還元を株主に継続的に配当として実施することを目標としております。

当社は現在まで、営業活動、開発活動、資本の充実等の経営基盤の強化を図ることを最優先しておりましたので、創立以来配当実績はございませんが、上記方針に基づき、今後は内部留保の充実に努めるとともに、可能な限り株主還元を実施する所存であります。ただし、今期におきましては、還元に必要な利益を確保することができなかったことから、無配とする方針であります。

### (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### IT部門（連結子会社（株）アルファ・テクノロジー）

##### ①業界の参入障壁

高額な設備投資が不要、規制などが無い、品質を理解しにくい等の理由からソフトウェア開発事業を開始すること自体にはそれほど高い参入障壁がありません。従って、特に当社の分野に注力し、ある程度の資本力、技術力を持つ会社が参入してきた場合、当社の事業計画に影響を与える可能性があります。当社といたしましては、できるだけ早期に多くの顧客を開拓し、継続したビジネスに繋がるよう努力するとともに、実績面において、新たな競合企業に対処する所存であります。

#### IT・メディア部門（連結子会社（株）アクシコ、（株）アクシコエンターテインメント）

##### 1. 事業内容について

##### ①同業他社との競合について

株式会社アクシコ（以下「アクシコ」という）は、主にセールスプロモーション（以下「SP」という）SP広告分野のルートメディア事業を中心とした展開を行っておりますが、広告業界におきましては、比較的新しい分野であり、早い段階でこの市場に参入しているため、既に約100社程度のルートチャンネルをネットワーク化し、各ルートのシステム構築を行っており、競争優位性を保っております。また、SPメディア事業の中でも、ルートプロモーション事業、テレコムメディア事業及びM.R.D事業の3事業で展開をしておりますが、これらの3事業すべてを自社媒体として取り扱っている会社は現在のところ存在しておりません。

しかしながら、アクシコが構築したシステム構築は模倣する事が可能であり、今後強力な競合企業が出現し、価格競争に伴う、販売単価の下落により、利益率を低下させる可能性があります。

##### ②外注先への依存について

アクシコは受注しました取引の一部を外注先企業に委託しております。今後も増加する取引を外注先企業に委託する予定ですが、これらの外注先の確保が計画通り進まない場合、発注価格の高騰、サービスの品質低下等の発生によっては、売上高及び利益率の低下を招く可能性があります。

##### ③得意先への依存について

アクシコの取引は、平成19年3月期において、売上高の22.6%程度を株式会社博報堂及び系列関連会社に依存してい

ます。売上高については、今後、他社との取引拡大によりまして同社に対する比率は減少する予定です。

株式会社博報堂とは良好な関係を築いておりますが、今後、同社との関係が悪化した場合や、同社の経営が悪化した場合などは、経営に悪影響が及ぶ恐れがあります。

#### ④優秀な人材の確保

アクシコは当事業のサービス及び付加価値を高めるために優秀な人材を確保しております。しかしながら、今後高まる需要に対応するために優秀な人材を確保することは容易ではありません。必要な知識及び経験を備える人材は少なく、育成するのに時間を要するため、このような人材を確保または育成できない場合、当事業の発展に支障をきたす可能性があります。

#### ⑤売上高の季節変動

SP事業等は、季節により売上が変動する傾向にあります。売上高は例年では3月、4月、10月、11月に多く、特に第3四半期の売上高が大きくなる傾向にあります。

### 2. 業績の変動について

平成14年3月期より、利益率の高いSPメディア事業に注力し、イベント事業からの脱却を図りました、売上高が一時的に減少はしましたが、平成15年3月期以降ルートプロモーション事業、テレコムメディア事業及びM.R.D事業とも順調に拡大し急成長をして参りました。今後も主力事業として位置付け、更なる拡大をして行く予定でありますが、計画通り売上が向上しなければ当社グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

### 3. 組織体制について

#### ①小規模な経営組織であることについて

アクシコは、平成19年3月31日現在、従業員10名と規模が著しく小さく、内部管理体制もこのような組織規模に応じた体制となっております。また、内部監査も実施されておられません。今後、当社は事業の拡大し、社内管理システムの拡充等の観点から、人員の増強、内部管理体制の強化を図る予定であります。

しかしながら、人材等の確保が予定通り進まなかった場合、あるいは、既存の人材が社外流出した場合には、経営活動に支障が生じ、業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

#### ②特定の経営者への依存について

アクシコは、企業規模が小さく、業務上、少人数の経営陣に依存しております。これらの経営陣がその任務を継続的に遂行することも当社の成長要因の一部を構成しております。特にアクシコの事業は、取締役高橋健吉の経営能力、企画力、営業力、人的ネットワーク等に依存しております。今後、会社組織を整備し優秀な人材を採用及び育成していく予定ではございますが、組織的経営が軌道に乗る前に取締役の退任等の理由により経営から退いた場合、事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ③役員の兼務の状況について

アクシコの役員は別会社の役員を兼任しております。アクシコの事業及び兼務会社の事業を展開していくにあたり、両社の業務の調整を図りながら、事業拡大に向け邁進していく所存であります。

### 4. アクシコの財務内容について

アクシコは、設立以来配当を実施しておりませんが株主への利益還元として平成18年3月期におきまして配当を実施しました。なお今後におきましては、株主に対する利益還元を重要な課題として認識しておりますが、経営成績及び今後の事業展開に備えるため、内部留保の充実の必要性を勘案して、配当政策を決定する方針であります。

### 5. 株式の流通について

アクシコの株式は、日本証券業協会が定めるグリーンシート銘柄として指定を受けております。グリーンシート銘柄は、取引所上場銘柄と比較すると流動性が低く、株価が大きく変動する可能性があるほか、売却する場合に長期間を要する可能性があります。日本証券業協会に取扱会員もしくは準取扱会員として届けを行っている証券会社（以下取扱証券会社）によってのみ取扱いが行われるため、取扱証券会社数が増加すれば株式の流動性は高まる可能性がありますが、一方、全ての取扱証券会社が取扱いを廃止した場合には流動性は失われることとなります。

また、取扱証券会社各社において、一時的な取引停止、取扱廃止その他の取扱基準が異なる可能性があるため、投資に際しては取扱証券会社の取扱基準をあらかじめ確認する必要があります。

## 会計コンサルティング部門（連結子会社（株）プライムファーム）

## ①ディスクロース重視

米国のエンロン事件に端を発し、企業会計の透明化の波が世界各国に波及しております。企業のディスクロース（情報開示）が不適切もしくは、タイムリーになされなかったことによる会社に与えるイメージダウンは、企業の存亡に関わる重大事となる時代に突入しております。この環境下において、上場、未上場を問わず企業会計の信頼性を確保する仕組みは、最重要課題とされてきております。

## ②会計の国際標準化

連結会計、キャッシュ・フロー会計、金融商品会計、税効果会計、減損会計など日本の企業会計の環境は急速に国際会計基準への対応変化をしております。これは企業のグローバル化によって、投資が国籍を越えて行なわれているからであり、そのためには企業間比較の容易性が必須となってきたからであります。

今後これらのサービス提供における対応が遅れた場合には、(株)プライムファームのサービス面における競争力に影響を及ぼす可能性があります。

## 直接金融支援コンサルティング部門（連結子会社（株）GSコンサルティング）

## ①ベンチャー企業の増加

日本経済の長引く停滞によって、大企業から独立退職してベンチャー企業を起業する例、又は大学生が既存の大企業への就職を断念し自ら創業者となる例、大学内の教授を中心とした研究開発型のベンチャー企業など、多くの形態から生まれるベンチャー企業は増加している環境であります。これらの創業時のスタートアップ時には、一般的に社内体制が未整備であり、急成長を遂げるためには、会計管理体制の整備が急務であります。

## 投資部門（連結子会社（株）アルファ・インベストメント）

## ①投資事業固有のリスク

当社が行う投資事業につきましては、投資先企業の倒産といった事態に代表されるような事業固有のリスクが存在するものと認識しており、このリスクを軽減することが重要な課題であると認識しております。これにつきましては、投資対象銘柄の分散を計り比較的リスクの少ない上場企業を中心とすることや、十分な投資先及びマーケット状況の情報収集を経て投資決定にあたることで対処する方針です。

## ②株価下落

「投資事業」におきましては、上場株式等を保有しておりますが、株式市場における時価の下落は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また新規上場銘柄のうち一部の銘柄につきましてはロックアップ契約等によって上場後一定期間売却が制限されることがあります。これはその間の株価変動リスクを有することを意味しており、株価が下落した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③未上場株式等への投資のリスク

「投資事業」におきましては、上場株式等に加え、未上場株式等も投資対象としております。未上場株式等への投資には以下のようなリスクが存在します。

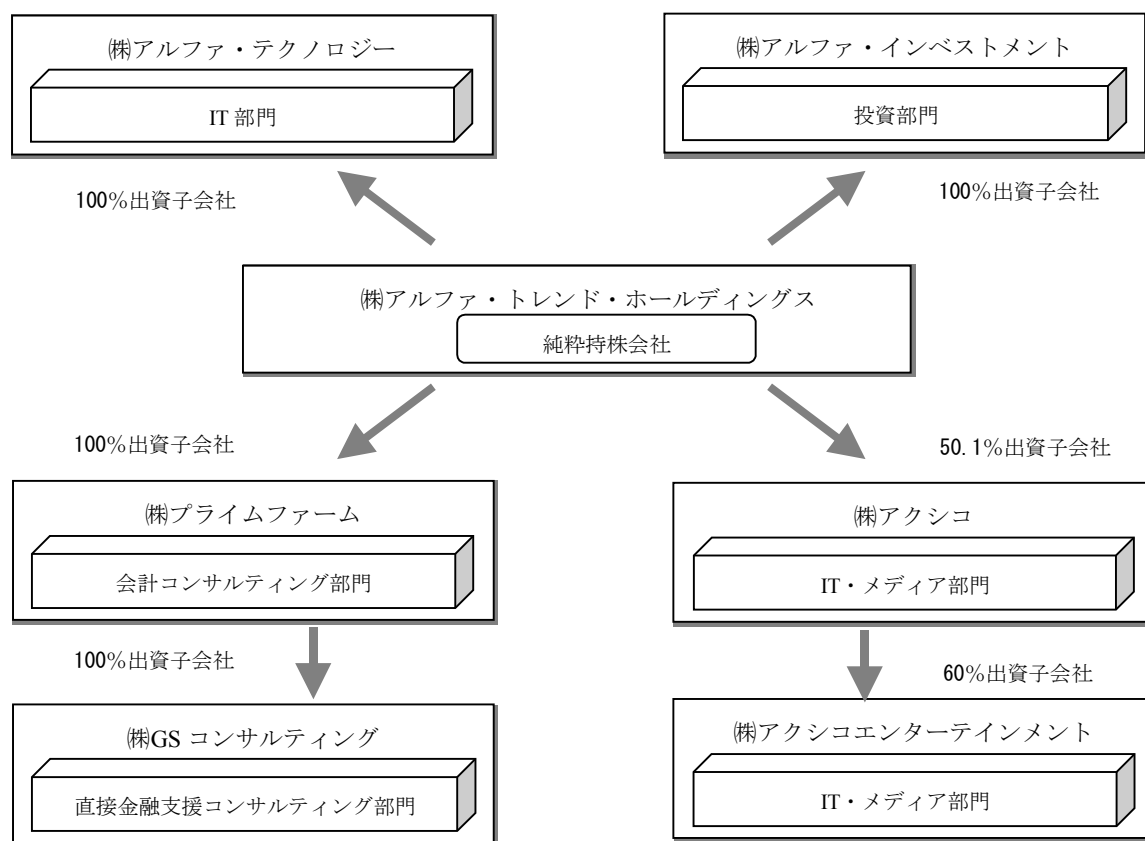
- 1) 投資によってキャピタルゲインが得られるかどうかについての確約はありません。
- 2) 投資対象は、投資事業組合等の運営期間中に株式上場、売却等が見込める企業を前提としていますが、株式上場時期・売却が見込みと大幅に異なる可能性があります。
- 3) 未上場株式等は上場企業の株式等に比べ流動性が著しく劣ります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、情報技術事業として、「IT部門」（株式会社アルファ・テクノロジー）、ITセールス・プロモーション事業として「IT・メディア部門」（株式会社アクシコ、株式会社アクシコエンターテインメント）、コンサルティング事業として、「会計コンサルティング部門」（株式会社プライムファーム）、「直接金融支援コンサルティング部門」（株式会社GSコンサルティング）、投資事業として、「投資部門」（株式会社アルファ・インベストメント）を有しております。

当社グループの事業は、単なるITの提供・会計データの提供・株式公開支援業務・資金運用といった独立単発的な役務提供・資金提供ではありません。グループ会社が一體となって、「営業強化・社内計数管理体制強化・販売力、財務体質強化」を総合的にコンサルティングし、ITを駆使することにより顧客企業の経営課題を解決する手段を具体的に構築し、継続的にサポートすることに加え、事業展開及びM&A等のために顧客企業が必要とする資金提供を行うことが当社グループの事業の特徴であります。

当社グループの資本関係を図に示すと以下のとおりとなります。



以下、当社グループ各社の現在の事業内容は、次のとおりであります。

### (1) 情報技術事業

#### A. IT部門（連結子会社 (株)アルファ・テクノロジー）

IT（Information Technology）部門に属する事業に関して、株式会社アルファ・テクノロジーにて行われております。

当該事業は、WEBソリューションを中心としたシステム開発が主たる事業であり、さらに下記のように区分されております。

##### ① 受託ソフトウェア開発

WEB関連ソフトウェアの受託開発であり、情報技術事業の根幹をなす分野となっております。具体的には、Eコマースサイトの構築、交通機関の時刻関連情報サイトの構築などが掲げられ、比較的大規模なデータベースをバックグラウンドに抱える複雑なサイト構築を得意分野としております。プラットフォームは創業当初よりLinuxをメインとして採用しており、その分野では技術の蓄積がなされ、様々なシステム開発技術のコアをなすものと認識しております。受注経路としては、大手メーカーや商社等からの委託受注もありますが、一般企業（ユーザー）からの直接受注が主体となっております。

## ②プログラム保守、サイト保守、コンテンツ保守

受託ソフトウェア開発に付随して、一旦開発に至ったソフトウェアの修正、機能追加、ハードウェアの能力増強、そしてコンテンツ（文章や画像など）の追加修正が逐次発生いたします。昨今では、当社が開発したシステムのみならず、独力、若しくは他社でシステム構築等を行われた企業におきましても、通信環境、セキュリティ、情報量の増加などに対処するために、システム改善等の相談を受け、保守契約につながるケースも発生しております。

## ③パッケージ化商品、準パッケージ商品の展開

パソコンショップ等で陳列される、一般消費者向けの流通商品開発は行っておりませんが、さまざまな受託ソフトウェアを開発したノウハウ、リソースを下に、汎用性を高めたリファインを行い、自社製品として展開するケースがございます。また、ASPサービスとしての自社展開も進捗させております。

### （2）ITセールス・プロモーション事業

#### B. IT・メディア部門(連結子会社㈱アクシコ ㈱アクシコエンターテインメント)

セールスプロモーション(以下SPという)に特化した広告企画・制作を中心に展開しております。

最も得意とし、また、今後力を入れていく事業領域は、SPの分野の中でも「ルートメディア」と呼ばれる従来の広告業においてフォーカスされていなかった新しいマーケットであります。

「ルートメディア」とは、SPの手法の一つであり、広告依頼主が提供したい商品・サービスを、購入する可能性が高いと思われるセグメントされたターゲット層にピンポイントかつダイレクトな販売促進活動を行うことを可能にする媒体です。端的に言うと、広告依頼主がその商品・サービスを売り込もうとするターゲット層へ商品・サービスを直接リーチさせ認知させるプロモーション手法であります。

従来のマスコミ4媒体広告（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ）は、依然として高いシェアを誇っておりますが、広告依頼主にとってこれらの手法は幅広くマスで商品・サービスを認知させる手法である一方でコストが膨大にかかり、費用対効果として最も効率の良い方法とは言えないという指摘がなされております。

また、近年は消費の多様化が進行しており、それに伴い広告依頼主のニーズも従来のマスコミ4媒体広告のみでなく、広告依頼主のニーズを詳細に捕らえた形のピンポイントのSPが求められております。そこで新しく誕生したSPの媒体が「ルートメディア」であります。従来のマスコミ4媒体広告がマスを対象としているのとは対照的に、広告依頼主からの要望やニーズを踏まえて、ピンポイントにセグメントされた属性に対して、迅速かつ効果の高いダイレクトなSPを実現しております。

この「ルートメディア」にいち早く着目し、特化した事業戦略を明確に打ち出す事により、広告業界の中で他社にはない独自のポジショニングの構築に成功しております。膨大なルートメディア情報は、A.R.M.S.（アームスAXICO Route Media network System）と呼ばれる社内システムにより蓄積・管理されると同時に、広告依頼主からのセールスプロモーションの進捗やプロセス管理も行い、他者には模倣できない迅速かつ効果的なセールスプロモーションを実現しております。

#### 1) SPメディア事業局

SPメディア事業局は主力事業であるルートメディア事業を統括しております。ルートメディアの大きな特徴として挙げられることは、広告依頼主の細かなニーズに合わせて広告訴求の対象を特定しピンポイントなセールスプロモーションを可能にします。現在、ルートメディア事業を3つの事業部に分類しておりクライアントのニーズに沿った手法で、クライアントからの信頼を獲得しております。

##### a. ルートプロモーション事業

ルートプロモーション事業は、広告依頼主が提供したい商品・サービスを、マスではなく購入可能性が最も高いと思われるセグメントされた属性に対してピンポイントに効果的にプロモーションを行うことを実現します。消費者のニーズが多様化する中で、必然的に広告依頼主のニーズも多様化しておりこの双方のニーズを汲み取る形で新しく生まれたSPの手法です。各種サービス業とのタイアップによるルートメディアの制作運営を中心に行っております。セグメントの特定は、年齢、性別、職業、その他細分化された属性から分類が可能であり、多岐のルートにわたるSPを実現します。

##### b. A.P.S.S.（アプス）事業

A.P.S.S.事業は、電話の特徴を生かし電話渉外システムによるルートメディアの制作運営を中心に行っております。電話という媒体の特徴を生かし、全国規模の大量サンプリングが可能となります。都道府県や市町村といったエリアの属性を踏まえたうえでかつ販社ごとに実施規模を指定したプロモーションが可能となります。広告依頼主からの細かなニーズに対応することが可能なため、通常のルート事業以上に付加価値の高いサービスとなっております。

##### c. M.R.D事業（Media Research & Development Division）

M.R.D事業は、ピンポイントのエリアからのセグメント層に対してダイレクトアプローチによるルートメディアの制作運営を中心に行っております。媒体開発スタッフをダイレクトに特定のエリアに派遣することにより、市・区レベルでエリアセグメントされたターゲット層に対してピンポイントのSPを実現します。実際にスタッフを派遣する特性を生かし、リ

スト等には反映されていないルートメディアの実際のイメージ・雰囲気を把握しながらのSPを行うことが特徴です。広告依頼主のニーズとそのルートメディアが適合しているか担当者がチェックを行った上で、ターゲット層に対しピンポイントのSPを展開することができ、従来ではプロモーションが不可能であったユニークなセグメント層に対し、広告依頼主からのニーズを反映した付加価値の高いサービスを提供することに成功しております。

これら3つの形態のルートメディアを可能にしているのはA.R.M.S（アームス：AXICO Route Media network System）と呼ばれる膨大なルートメディアのネットワーク化とSPのプロセスのマネージメントをサポートするシステムです。また広告依頼主に対しては、商品・サービスが予定通りターゲットに届いているか、あるいは対象ターゲットからどういった反応があったかなどをプロモーションレポートとして提出しており、広告依頼主からの信頼獲得に成功しております。

他社に先駆けてルートメディア事業に特化したことにより、セグメントされたメディア情報は既に100ルートを超え、大手広告代理店（電通、博報堂など）からもこの分野において絶大な信頼を獲得しております。

#### d. イベント制作事業

イベント制作運営及び各種広告物の企画制作を行っている部門であります。代表的なクライアントとしては、某総合格闘技興行の制作運営や全国展開のトークショーなどを手がけております。

### 2) 事業開発局

#### a. dsnt事業

dsntとは、屋外屋内を問わずあらゆる場所に設置できるタッチパネルモニターをサーバー管理し、既存の動画や静止画のCMはもちろん、WEBサイトライクな新たな広告表現を実現する新世代のタウンメディア「デジタル・サイネージ・サービス（Digital Signage Service Network）」を提供する部門であります。

#### b. コンストラクション事業

セールスプロモーションやマーケティングリサーチより派生した事業として、商業施設・店舗の出店リサーチからデザイン施工までのプロデュース業務、及び広告宣伝プランからセールスプロモーション業務をワンストップでマネジメントを行っている部門であります。

### (3) コンサルティング事業

#### C. 会計コンサルティング部門（連結子会社 ㈱プライムファーム）

連結子会社であります㈱プライムファームは、会計業務全般にわたるコンサルティングサービスを主要業務としており、下記のように大別することができます。

##### ①財務会計処理の代行及び財務書類の作成

顧客企業の財務会計処理を受託する場合には、会計伝票の起票から、月次試算表の作成、月次比較・予算比較・対前年比較等の分析資料の作成及び決算書類の作成を受託しており、経営者の意思決定に有用な会計情報・環境を提供しております。顧客規模につきましては、小規模個人事業から株式上場企業まで広範囲に渡り、企業規模に応じたコンサルティングを行っております。また、顧客企業の業種につきましては、飲食業、建設業、不動産業、医業、調剤薬局、コンピュータ業、弁護士、司法書士等多岐に渡っております。

さらに、業務処理につきまして、国際業務標準でありますISO9001:2000の認証を英国のユーカス社より取得し、顧客満足の向上に努めております。

##### ②戦略的財務コンサルティング

顧客企業の直面している経営課題に対して、下記の業務をとおして顧客企業の意思決定を支援する戦略的会計情報を提供しております。

- ・事業計画書の作成
- ・株価算定
- ・M&Aのための企業価値評価
- ・株式公開支援
- ・法人設立支援

#### D. 直接金融支援コンサルティング部門（連結子会社 ㈱GSコンサルティング）

連結子会社であります㈱GSコンサルティングは、IPOを目指す企業に対する株式公開支援を主業務といたしております。具体的な支援内容は下記のとおりであります。

- ①資本政策の立案及び資本政策の実施に関する指導助言
- ②株式上場のために必要な関係会社の整理案の立案
- ③株式上場のために必要な社内管理体制整備等の指導助言
- ④上場申請書類の作成及びそれに付随する事項に関する指導助言

⑤証券取引法、取引所規則、その他の法令に基づくディスクロージャーに関する指導助言

(4)投資事業

E. 投資部門（連結子会社（株）アルファ・インベストメント）

投資事業部門における主たる業務は下記のとおりであります。

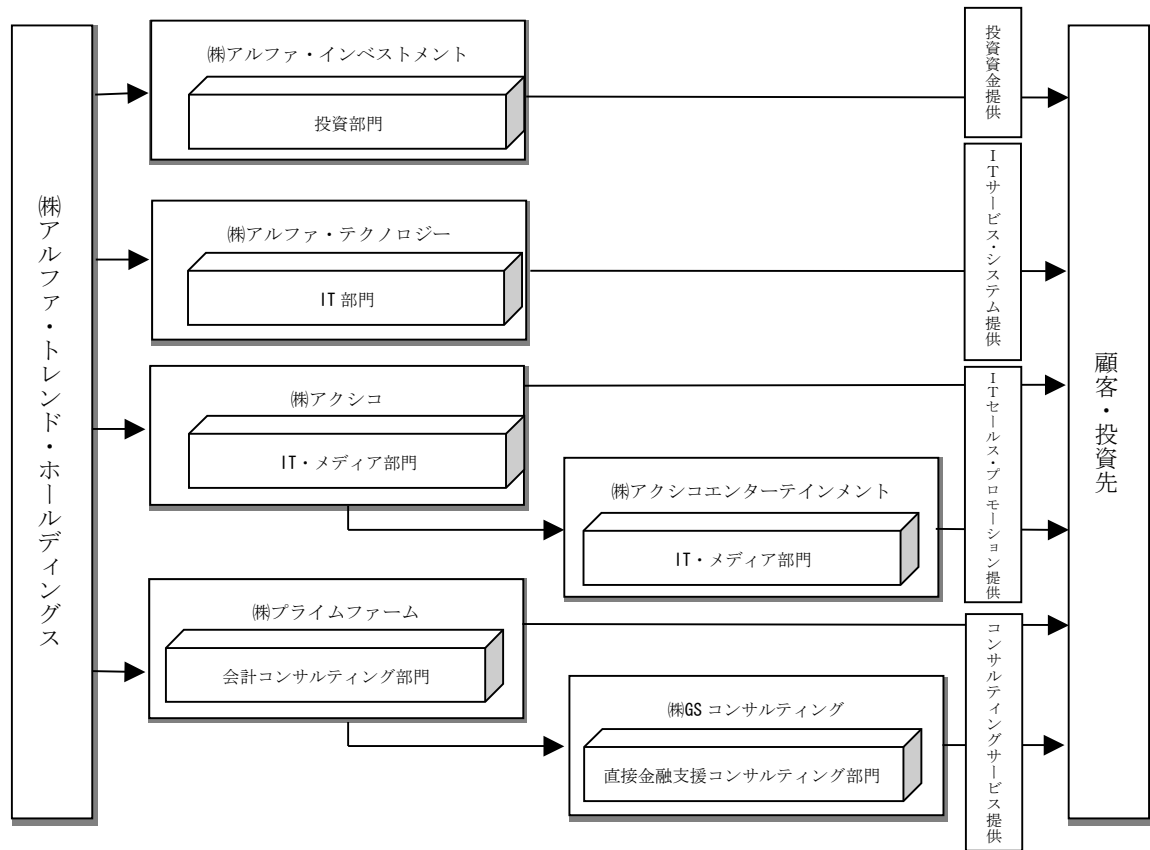
①上場株式等に対する直接投資

上場株式と未上場株式を投資対象とし、事業資金を直接的に投資する事業であります。上場株式については、主に増資引受と流通市場にて取得いたします。未上場株式についてはグリーンシート、シーズ、アーリーステージの未上場企業のファイナンスを対象として投資いたします。収益項目はキャピタルゲイン、有価証券評価益及び運用益となります。

②M&A、ファイナンスの仲介を含めた投資銀行業務

[事業系統図]

事業の系統図は以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

社会環境、経済環境そしてテクノロジー環境など、当社グループを取り巻くあらゆる外部環境は常に変化をしつづけており、変化対応への遅れが、企業経営にとって時として壊滅的なダメージをもたらすこともあります。一方、変化をうまく受入れ、対応することにより、飛躍的な成長を遂げる企業も少なくありません。

当社グループは、外部環境の変化への対応を柔軟に行い、成長と安定を目指すお客様に対し、抱える問題、課題の解決そして目的の達成のために有効なツール、情報及びサービスを的確に提供することが基本的な使命であると認識しております。そしてこれらが、各事業主体で個別に提供されることはもちろんのこと、グループ全体のインテグレーションを図り、お客様の戦略立案及び実行に役立つアイデアやノウハウを総合的に提供することが当社グループとしてのコアコンピタンスであります。

従って、制度やルールの理解を深め、技術力を磨くのはもちろんのこと、外部環境を見極め、判断するスキルを身につけること、我々自身が柔軟に変化対応できる体制にあること、そしてグループとして総合力を高めることを経営の基本方針として掲げております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、実質的な活動を始めて歴史が浅く、事業領域自体もまだまだ流動的であることならびに他上場企業等と比較して事業規模並びに資本規模等が小さいことなどから、現時点において、目標とする経営指標を具体化・固定化する段階にはないものと判断しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

会社の経営方針にも記載しましたとおり、お客様の戦略立案及び実行に役立つアイデアやノウハウを総合的に提供することが当社グループとしてのコアコンピタンスであり、このための経営戦略の実行が中長期的になされなければなりません。情報技術事業、財務会計を中心としたコンサルティング事業及び投資事業並びにITセールス・プロモーション事業の4つの事業を当社グループの中核とし、事業の成長を図ってまいります。中長期的には企業経営に関するコンサルティング事業の総合化を図るための戦略を検討しております。分野としては経営の中核ともいえるマーケティング、ヒューマンリソースマネジメントなどが掲げられておりますが、手法、分野、資源の獲得方法など、今後具体化を進捗させていく予定です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社及びグループ各社が対処すべき課題及び対処方針は以下のとおりです。

株式会社アルファ・トレンド・ホールディングスにおける課題及び対処方針

##### ①今後の事業展開

当事業年度におきましては、引き続き各事業会社における専門性の向上、各事業部門のシナジー効果の最大化を目的に経営を推進してまいりました。

次期におきましては既存ビジネスの再構築が最重要であると認識しており、さらなる成長ステージへ移行することが急務であります。企業価値を一層高め、株主様、従業員、クライアント先を含めたステークホルダーの皆様への期待に添えるよう、課題の解消に邁進していく方針でございます。

##### ②コンプライアンス、内部管理体制の整備について

企業の透明性が重要視される環境の中、より質の高いコンプライアンスを含めた当社及び、当社グループ全体の内部管理体制、リスク管理体制が重要であると考えております。

さらに充実した内部体制にすべく、内部監査室との連携による監査、改善を継続的に行い、グループ全体のコンプライアンスおよび内部管理体制を一層強化していく方針でございます。

株式会社アルファ・テクノロジーにおける課題及び対処方針

##### ①営業力の強化

受託案件における当社と顧客との関係の特徴として、比較的長く取引が継続することが挙げられます。つまり、当初のシステム構築のみならず、その後の更新、改善ならびにシステム保守などが発生し、継続的な収益へと繋がっていくこととなります。従って、当初の受託案件の獲得、創造が事業収益全体に与える影響が大きくなっており、現在の課題は、人的ネットワークによる営業活動の依存などが掲げられており、今後は、企画営業スタッフの拡充及び組織化、営業アウトソースの活用を行う方針であります。

##### ②新たな事業展開

他事業と比較してIT関連のマーケット遷移は、めまぐるしい技術革新を背景に、非常にスピーディかつドラステックであると認識しております。従って、既存事業の安定的成長に関する対処のみならず、積極的に新たな事業展開を図ることが当社にとって重要な課題となっております。

## 株式会社プライムファームにおける課題及び対処方針

## ①営業力の強化

会計コンサルティング業務においても、顧客との関係は長く継続するのが特徴であります。従いまして、新規顧客創造は当社の業績に直接的に寄与するものであり、継続的な課題と認識しております。現在新規顧客獲得は、現役員等の人的ネットワークによるところが大ですが、今後は人的ネットワークの範疇を超え、組織的な営業活動を行っていくことが重要であると認識しております。

そのためには、業務実績が対外的に評価されることが、最大の営業力の根源となります。営業人員の強化をはかり、株主等事業協力者、金融機関、ベンチャーキャピタル等との情報交換、またセミナーの開催をとおして、コンサルティングサービスについて理解を深めていただくことで対処する方針であります。

## ②従業員の質的向上

業務遂行は、ISO9001:2000に準拠しておりますが、それは顧客満足のための共通のベースを構築しているということでもあります。その環境を生かすためにも、常に従業員のスキルの維持、向上をはかり、優秀な会計コンサルタントを育成すること又は人材確保を行うことが課題であると認識しております。

その課題に対処するために、会計を中心とした企業経営実務を習得することを目的とし、OJTはもとより期間限定での企業派遣を行い、現実の企業経営実務を肌身で習得させ、それをまたコンサルティングに発揮させるというローテーションを構築することにより、個人レベルを着実にアップさせていく方針であります。また、広範囲なリクルート活動を実施し、引き続き優秀な人材の確保を図る方針であります。

## ③量産型コンサルティングへの発展

会計コンサルティングは、個々の顧客の状況に最適な意思決定支援をすることであり、安易なパッケージ型を指向するものではありません。しかし、個別対応型では時間的、地域的、コスト的に受注範囲及び規模に限界があります。今後は、コンサルティングの質を低下させずにノウハウをできうる限りパッケージ化した商品として提供することが課題であると認識しております。

これを具現化するために、ITを活用し、既存の財務会計システムの不足を補う機能、とりわけ非会計情報との連動などを中心とした管理会計機能の提供サービスを実現することなどで対処する方針であります。

## 株式会社GSコンサルティングにおける課題及び対処方針

## ①クライアントとなる的確な企業へのアプローチ強化

少数精鋭体制による営業効率を高めていくために、クライアント企業の的確な選別が当社にとっての最重要課題となっております。早期にクライアント企業の特徴、事業体制、財務体質を把握し、精度の高い株式公開支援を展開できる内部体制の確立が必要であります。これにつきましては、企業側からの要請だけでなく、人的なネットワークを活用し、行政、各種企業支援機関、ベンチャーキャピタル、各種異業種交流会などから得られた情報から対象と考えられる企業を抽出し、積極的なアプローチを展開していくことに加え、初期コンサルテーションにおいて、的確な判断ができるよう、定量的な判断基準を設け、より効果的な営業活動を行う方針であります。

また、営業力の強化ならびに事務処理能力の強化という観点からもIPOノウハウを有した優秀な人材の確保も行っていく方針です。

## 株式会社アルファ・インベストメントにおける課題及び対処方針

## ①投資事業固有のリスク

投資事業につきましては、投資企業の倒産といった事態に代表されるような固有のリスクが存在するものと認識しており、このリスクを軽減することが重要な課題であると認識しております。これにつきましては、投資対象及び投資比率を比較的リスクの少ない上場企業を中心とすることや、十分な投資先及びマーケット状況の情報収集を経て投資決定にあたることで対処する方針です。

## 株式会社アクシコ及び株式会社アクシコエンターテインメントにおける課題及び対処方針

対処すべき課題としましては、売上の拡大を図るために、各スタッフの能力に依存した営業体制から、組織的な機動力のある営業体制に強化していく必要があり、ノウハウの蓄積、人材の育成、配置転換等を行っていく予定であります。また、広告依頼主のニーズに対応すべく新しいルートメディアの開発を積極的に行い、トータルでサービスを提供できるメディアネットワークを構築していく予定です。

財務面に関しましては、自己資本比率の向上を図り、健全な財務体質を目指すよう努力したいと考えております。

管理面に関しましては、予算管理制度の導入、社内規程類の整備等、内部管理体制の充実を図る所存であります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		832,905		403,689		
2. 受取手形及び売掛金		118,466		122,955		
3. 有価証券	※1	131,553		112,701		
4. たな卸資産		33,122		92,857		
5. 繰延税金資産		13,921		—		
6. その他		22,745		131,573		
貸倒引当金		△184		△8,289		
流動資産合計		1,152,529	78.1	855,488	64.3	△297,040
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		13,792		19,795		
減価償却累計額		3,409	10,382	6,277	13,517	
(2) 機械装置及び運搬具		4,423		14,209		
減価償却累計額		4,202	221	10,989	3,219	
(3) その他		20,669		13,812		
減価償却累計額		11,128	9,540	9,963	3,848	
有形固定資産合計			20,143	20,585	1.6	441
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			26,577	1,185		
(2) 連結調整勘定			775	—		
(3) のれん			—	11,875		
(4) その他			228	239		
無形固定資産合計			27,582	13,299	1.0	△14,282
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			206,999	317,304		
(2) 差入保証金			26,962	92,594		
(3) 繰延税金資産			13,513	—		
(4) その他			27,170	58,032		
貸倒引当金			—	△27,087		
投資その他の資産合計			274,646	440,843	33.1	166,196
固定資産合計			322,372	474,728	35.7	152,355
資産合計			1,474,902	1,330,217	100.0	△144,684

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		3,488		32,715		
2. 一年以内返済予定長期借入金		6,000		67,153		
3. 未払法人税等		182,522		6,036		
4. その他		39,812		25,040		
流動負債合計		231,823	15.7	130,944	9.8	△100,878
II 固定負債						
1. 長期借入金		22,500		218,088		
2. 負ののれん		—		1,395		
3. 繰延税金負債		—		2,702		
固定負債合計		22,500	1.5	222,186	16.7	199,686
負債合計		254,323	17.2	353,130	26.5	98,807
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		560,386	38.0	617,207	46.4	56,821
2. 資本剰余金		475,142	32.2	522,663	39.3	47,521
3. 利益剰余金		241,492	16.4	△283,837	△21.3	△525,330
株主資本合計		1,277,021	86.6	856,034	64.4	△420,987
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△67,660	△4.6	△8,612	△0.7	59,048
評価・換算差額等合計		△67,660	△4.6	△8,612	△0.7	59,048
III 新株予約権及び新株引受権						
IV 少数株主持分		11,218	0.8	△20,559	△1.5	△31,777
純資産合計		—	—	150,223	11.3	150,223
負債純資産合計		1,220,578	82.8	977,086	73.5	△243,492
		1,474,902	100.0	1,330,217	100.0	△144,684

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			998,257	100.0	412,501	100.0	△585,756	
II 売上原価			228,966	23.0	284,027	68.9	55,061	
売上総利益			769,291	77.0	128,473	31.1	△640,817	
III 販売費及び一般管理費	※1		476,556	47.7	543,546	131.7	66,989	
営業利益又は営業損失 (△)			292,734	29.3	△415,072	△100.6	△707,807	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		13			1,032			
2. 受取配当金		20			26			
3. 保険解約収入		—			14,933			
4. その他		682	716	0.1	803	16,796	4.0	16,079
V 営業外費用								
1. 支払利息		184			2,662			
2. 創立費償却		1,852			—			
3. 新株発行費		34,182			—			
4. 株式交付費		—			4,282			
5. 保険解約損失		—	36,219	3.6	4,576	11,520	2.8	△24,698
経常利益又は経常損失 (△)			257,231	25.8	△409,797	△99.3	△667,028	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		79,964			17,231			
2. 自己新株予約権受贈益		—			34,320			
3. 持分変動損益		—	79,964	8.0	14,951	66,502	16.1	△13,462
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価損		17,916			113,308			
2. 投資有価証券売却損		—			7,423			
3. 固定資産除却損	※2	1,433			1,806			
4. 自己新株予約権譲渡損		—			3,439			
5. 減損損失	※3	—	19,349	2.0	17,096	143,074	34.7	123,725
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			317,845	31.8	△486,370	△117.9	△804,216	
法人税、住民税及び事業税		195,887			5,126			
法人税等調整額		△33,847	162,039	16.2	41,600	46,727	11.3	△115,312
少数株主損失			—	—	5,097	1.2	5,097	
当期純利益又は当期純損失 (△)			155,806	15.6	△527,999	△128.0	△683,806	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年6月30日残高 (千円)	471,310	395,182	85,686	952,179
連結会計年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権及 び新株引受権の行使)	89,076	79,959	—	169,035
当期純利益	—	—	155,806	155,806
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	89,076	79,959	155,806	324,841
平成18年6月30日残高 (千円)	560,386	475,142	241,492	1,277,021

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年6月30日残高 (千円)	—	—	9,860	962,039
連結会計年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権及 び新株引受権の行使)	—	—	—	169,035
当期純利益	—	—	—	155,806
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△67,660	△67,660	1,358	△66,302
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△67,660	△67,660	1,358	258,539
平成18年6月30日残高 (千円)	△67,660	△67,660	11,218	1,220,578

当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年6月30日残高 (千円)	560,386	475,142	241,492	1,277,021
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (新株予約権及 び新株引受権の行使)	56,821	47,521	—	104,342
連結除外に伴う利益剰余金 の増加額	—	—	2,669	2,669
当期純損失	—	—	△527,999	△527,999
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	56,821	47,521	△525,330	△420,987
平成19年6月30日残高 (千円)	617,207	522,663	△283,837	856,034

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年6月30日残高 (千円)	△67,660	△67,660	11,218	—	1,220,578
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (新株予約権及 び新株引受権の行使)	—	—	—	—	104,342
連結除外に伴う利益剰余金 の増加額	—	—	—	—	2,669
当期純損失	—	—	—	—	△527,999
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	59,048	59,048	△31,777	150,223	177,494
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	59,048	59,048	△31,777	150,223	△243,492
平成19年6月30日残高 (千円)	△8,612	△8,612	△20,559	150,223	977,086

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等 調整前当期純損失(△)		317,845	△486,370	
減価償却費		16,215	13,102	
連結調整勘定償却額		443	—	
のれん償却額		—	1,647	
負ののれん償却額		—	△73	
減損損失		—	17,096	
持分変動損益		—	△14,951	
為替差損益		—	238	
貸倒引当金の減少額		△284	34,092	
受取利息及び受取配当金		△34	△1,058	
支払利息		184	2,662	
新株発行費		34,182	—	
株式交付費		—	4,282	
投資有価証券売却益		△79,964	△17,231	
投資有価証券売却損		—	7,423	
投資有価証券評価損		17,916	113,308	
固定資産除却損		1,433	1,806	
自己新株予約権受贈益		—	△34,320	
自己新株予約権売却損		—	3,439	
売上債権の減少額(増加額)		44,664	84,625	
たな卸資産の減少額(増加額)		△29,407	△49,134	
前渡金の減少額(増加額)		483	7,299	
有価証券の減少額(増加額)		△131,553	18,851	
その他流動資産の減少額(増加額)		△8,301	△43,970	
差入保証金の減少額(増加額)		△14,479	△20,631	
長期前払費用の減少額(増加額)		△14,858	△3,911	
仕入債務の増加額(減少額)		△33,761	△23,523	
破産更正債権の減少額(増加額)		—	△27,087	
前受金の増加額(減少額)		198	—	
未払金の増加額(減少額)		△7,417	△4,461	
未払費用の増加額(減少額)		5,902	943	
未払消費税等の増加額(減少額)		9,869	△16,449	
その他流動負債の増加額(減少額)		△840	△529	
その他		—	△1,603	
小計		128,436	△434,489	△562,926
利息及び配当金の受取額		34	1,058	
利息の支払額		△184	△2,662	
法人税等の還付額		—	5,479	
法人税等の支払額		△53,453	△186,651	
営業活動による キャッシュ・フロー		74,833	△617,265	△692,098

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金等の預入 による支出		△17,302	△801	
定期預金等の払戻し による収入		19,105	1,600	
貸付けによる支出		—	△41,300	
貸付金の回収による収入		—	5,600	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		—	253,298	
投資有価証券の取得 による支出		△319,886	△183,500	
投資有価証券の売却 による収入		148,949	81,265	
有形固定資産の取得 による支出		△17,843	△1,549	
無形固定資産の取得 による支出		△17,516	—	
その他		—	50	
投資活動による キャッシュ・フロー		△204,493	114,663	319,156
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		30,000	—	
長期借入金の返済 による支出		△1,500	△47,446	
新株発行による収入		131,810	103,040	
新株予約権発行 による収入		4,400	—	
自己新株予約権の譲渡による収入		—	1,123	
少数株主の増資による払込額		—	28,000	
財務活動による キャッシュ・フロー		164,710	84,717	△79,993
IV 現金及び現金同等物の 増加額		35,050	△417,884	△452,934
V 現金及び現金同等物の 期首残高		792,054	827,105	35,050
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物 の減少		—	△10,532	△10,532
VII 現金及び現金同等物の 期末残高	※1	827,105	398,688	△428,417

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>株式会社プライムファーム 株式会社GSコンサルティング 株式会社アルファ・インベストメント 株式会社アルファ・テクノロジー</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 当社はすべての子会社を連結しており、非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>株式会社プライムファーム 株式会社GSコンサルティング 株式会社アルファ・インベストメント 株式会社アルファ・テクノロジー 株式会社アクシコ 株式会社アクシコエンターテインメント 株式会社ビズライト・テクノロジーについては、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めましたが、第三者割当増資に伴い持株比率が低下したため、平成18年12月末日にて連結の範囲から除外しております。また、増資引受に伴い株式会社アクシコ及び株式会社アクシコエンターテインメントを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 株式会社ビズライト・テクノロジー 当連結会計年度において新たに設立し連結の範囲に含めておりましたが、持分比率の低下により関連会社となったため当中間連結会計期間末において持分法の適用となり、またその後の第三者割当増資による持分比率低下により、持分法の適用除外となっております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、株式会社アクシコ（決算日3月31日）及び株式会社アクシコエンターテインメント（決算日12月31日）であります。連結財務諸表の作成にあたり、株式会社アクシコは第1四半期決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を、株式会社アクシコエンターテインメントは中間決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表をそれぞれ使用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) 投資事業組合出資金 投資事業組合等を連結子会社が管理・運営する場合は、当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を連結子会社の持分割合に応じて計上しております。これらは所有目的に従い、有価証券に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度中に保有していた投資事業組合出資金に係わる投資事業組合は、当連結会計年度末においてすべて解散しております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 月次移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ハ) 投資事業組合出資金 _____</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～19年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、原則3年以内の残存有効期間による見込販売収益に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく償却方法を採用しております。</p>	建物及び構築物	6～15年	機械装置及び運搬具	2年	工具器具及び備品	2～19年	<p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。また、連結子会社の株式会社アクシコにつきまして、附属設備は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	6～15年	機械装置及び運搬具	2年	工具器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	6～15年													
機械装置及び運搬具	2年													
工具器具及び備品	2～19年													
建物及び構築物	6～15年													
機械装置及び運搬具	2年													
工具器具及び備品	2～20年													
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ 新株発行費 _____</p> <p>ロ 創立費 _____</p>												
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>ハ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>												
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,209,360千円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益の影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」と表示しておりましたが、当連結会計年度より「株式交付費」と表示しております。</p>

## 追加情報

特に該当する事項はありません。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
—	※1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券9,880千円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)										
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 105,197千円 給与手当 93,110千円 貸倒引当金繰入額 65千円 減価償却費 4,222千円 連結調整勘定償却 443千円 支払手数料 87,297千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 96,937千円 給与手当 107,599千円 支払報酬 66,832千円 貸倒引当金繰入額 34,094千円 減価償却費 5,024千円 のれん償却額 1,647千円 支払手数料 62,240千円										
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 869千円 備品 563千円 計 1,433千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,557千円 その他 248千円 計 1,806千円										
	※3 減損損失 当連結会計年度におきまして、以下の減損損失を計上いたしました。 (1)減損損失を認識した資産及び金額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">北海道札幌市</td> <td>自社利用目的ソフトウェア</td> <td>16,951千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>144千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	事業用資産	北海道札幌市	自社利用目的ソフトウェア	16,951千円	電話加入権	144千円
用途	場所	種類	金額								
事業用資産	北海道札幌市	自社利用目的ソフトウェア	16,951千円								
		電話加入権	144千円								
	(2)減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益が見込めなくなったこと及び情報技術の進歩による陳腐化等により減損損失を認識しております。 (3)資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を識別し、行っております。 (4)回収可能価格の算定方法 当該資産グループの回収可能価格は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は存在しないものとして評価しております。										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

## 1. 発行済株式総数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)	13,836	81,110	—	94,946
合計	13,836	81,110	—	94,946
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加81,110株は、新株引受権の権利行使による新株の発行による増加2,080株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加8,070株及び株式分割による増加70,960株であります。

## 2. 新株引受権並びに新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

## (1) 新株引受権

区分	新株引受権の内訳	新株引受権の目的となる株式の種類	新株引受権の目的となる株式の数(個数)				当連結会計年度末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株引 受権附社債の 新株引受権 (注1)	普通株式	300	—	280	20	24
合計			300	—	280	20	24

- (注) 1. 第1回新株引受権附社債の新株引受権の当連結会計年度減少は、新株引受権の行使によるものであります。  
2. 上表の新株引受権は、すべて権利行使可能なものであります。  
3. 上表の新株引受権の行使による株式の増加には、株式分割は考慮しておりません。

## (2) 新株予約権

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回 新株予約権 (注1, 4)	普通株式	1,070	4,850	1,768	4,152	—
(親会社)	第2回 新株予約権 (注1, 4)	普通株式	4,750	23,750	5,610	22,890	7,630
	第4回 新株予約権 (注2, 4)	普通株式	—	3,000	570	2,430	3,564
	第5回 新株予約権 (注2, 4)	普通株式	—	450	—	450	—
	第6回 新株予約権 (注3, 4)	普通株式	—	19,804	122	19,682	—
合計			5,820	51,854	8,070	49,604	11,194

- (注) 1. 第1回及び第2回の新株予約権の当連結会計年度増加は、平成17年9月5付の株式1株を2株の株式分割、平成17年12月1日付の株式1株を3株の株式分割により、新株予約権の目的となる株式の数が調整されたものであります。
2. 第4回及び第5回の新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約券の発行によるもの及び平成17年12月1付の株式1株を3株の株式分割により、新株予約権の目的となる株式の数が調整されたものであります。
3. 第6回新株予約権の当連結会計年度増加は、全て新株予約権の発行によるものであります。
4. 新株予約権の当連結会計年度減少は、全て新株予約権の行使によるものであります。
5. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

## 1. 発行済株式総数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	94,946	8,294	—	103,240
合計	94,946	8,294	—	103,240
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2. 新株引受権並びに新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

## (1) 新株引受権

区分	新株引受権の内訳	新株引受権の目的となる株式の種類	新株引受権の目的となる株式の数 (個数)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株引受権附社債の新株引受権 (注1)	普通株式	20	—	—	20	24
合計			20	—	—	20	24

(注) 1. 上表の新株引受権は、すべて権利行使可能なものであります。

2. 上表の新株引受権の行使による株式の増加には、株式分割は考慮しておりません。

## (2) 新株予約権

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権 (注1) (ストックオプション)	普通株式	4,152	—	2,832	1,320	—
(親会社)	第2回新株予約権 (注4) (ストックオプション) (自己新株予約権)(注3)	普通株式	22,890 (—)	— (5,280)	6,060 (702)	16,830 (4,578)	5,610 (29,757)
	第4回新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	2,430	—	—	2,430	3,564
	第5回新株予約権 (注2) (ストックオプション)	普通株式	450	—	180	270	—
	第6回新株予約権 (注5)	普通株式	19,682	—	19,682	—	—
合計 (自己新株予約権)			49,604 (—)	— (5,280)	28,754 (702)	20,850 (4,578)	9,174 (29,757)

(注) 1. 第1回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の発行によるもののほか、失効による600株を含んでおります。

2. 第5回新株予約権の当連結会計年度の減少は、全て失効によるものであります。

3. 自己新株予約権の取得は、平成18年10月16日付取締役会決議によるものであります。

4. 第2回新株予約権の当連結会計年度減少は、全て新株予約権の行使によるものであります。

5. 第6回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるもの2株と、発行期限満了によるもの19,680株によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">832,905</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△5,800</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">827,105</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	832,905	預入期間が3か月を超える定期預金等	△5,800	現金及び現金同等物	827,105	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">403,689</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△5,001</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">398,688</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	403,689	預入期間が3か月を超える定期預金等	△5,001	現金及び現金同等物	398,688
現金及び預金勘定	832,905												
預入期間が3か月を超える定期預金等	△5,800												
現金及び現金同等物	827,105												
現金及び預金勘定	403,689												
預入期間が3か月を超える定期預金等	△5,001												
現金及び現金同等物	398,688												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">9,005</td> <td style="text-align: center;">4,502</td> <td style="text-align: center;">4,502</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">18,086</td> <td style="text-align: center;">11,719</td> <td style="text-align: center;">6,367</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">11,174</td> <td style="text-align: center;">6,519</td> <td style="text-align: center;">4,654</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">38,265</td> <td style="text-align: center;">22,741</td> <td style="text-align: center;">15,524</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,071千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,455千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,527千円</td> </tr> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,237千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,061千円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。           (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	9,005	4,502	4,502	その他(工具器具備品)	18,086	11,719	6,367	ソフトウェア	11,174	6,519	4,654	合計	38,265	22,741	15,524	1年内	7,071千円	1年超	9,455千円	合計	16,527千円	支払リース料	8,305千円	減価償却費相当額	7,237千円	支払利息相当額	1,061千円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">22,192</td> <td style="text-align: center;">17,614</td> <td style="text-align: center;">4,578</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">7,611</td> <td style="text-align: center;">6,049</td> <td style="text-align: center;">1,561</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">29,803</td> <td style="text-align: center;">23,663</td> <td style="text-align: center;">6,140</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,082千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,370千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,453千円</td> </tr> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,657千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,452千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,008千円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左           (5) 利息相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	22,192	17,614	4,578	ソフトウェア	7,611	6,049	1,561	合計	29,803	23,663	6,140	1年内	5,082千円	1年超	2,370千円	合計	7,453千円	支払リース料	8,657千円	減価償却費相当額	7,452千円	支払利息相当額	1,008千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	9,005	4,502	4,502																																																										
その他(工具器具備品)	18,086	11,719	6,367																																																										
ソフトウェア	11,174	6,519	4,654																																																										
合計	38,265	22,741	15,524																																																										
1年内	7,071千円																																																												
1年超	9,455千円																																																												
合計	16,527千円																																																												
支払リース料	8,305千円																																																												
減価償却費相当額	7,237千円																																																												
支払利息相当額	1,061千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
その他(工具器具備品)	22,192	17,614	4,578																																																										
ソフトウェア	7,611	6,049	1,561																																																										
合計	29,803	23,663	6,140																																																										
1年内	5,082千円																																																												
1年超	2,370千円																																																												
合計	7,453千円																																																												
支払リース料	8,657千円																																																												
減価償却費相当額	7,452千円																																																												
支払利息相当額	1,008千円																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

## 1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円）
131,553	△42,953

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,600	3,080	1,480
	小計	1,600	3,080	1,480
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	242,711	154,135	△88,575
	小計	242,711	154,135	△88,575
合計		244,311	157,215	△87,095

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
148,949	80,000	35

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	49,483
その他	300
合計	49,783

当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

## 1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
112,701	△86,696

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,753	13,235	6,482
	小計	6,753	13,235	6,482
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,457	47,065	△12,392
	小計	59,457	47,065	△12,392
合計		66,210	60,300	△5,910

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
88,779	17,231	7,423

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	104,004
非上場の外国投資信託	153,000
合計	257,004

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループは退職給付制度を設定していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループは退職給付制度を設定していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権 (注2)	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び数	㈱プライムファーム取締役 3名 ㈱プライムファーム監査役 1名 (注) 3	当社取締役 6名 子会社取締役 2名 当社従業員 3名 社外協力者 14名	当社取締役 3名 社外協力者 5名	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 7名 子会社取締役 3名 子会社従業員 18名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 2,750株	普通株式 4,750株	普通株式 1,000株	普通株式 150株
付与日	平成14年6月10日	平成17年6月29日	平成17年9月26日	平成17年10月7日
権利確定条件	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成16年6月11日から 平成24年6月10日	平成18年1月1日から 平成22年12月31日	平成17年11月26日か ら平成20年11月25日	平成19年10月1日から 平成27年9月29日
権利行使条件	(注) 4	(注) 5	(注) 6	(注) 7

(注) 1. 付与日現在の株式数に換算して記載しております。なお、平成17年9月5日付で株式1株を2株の株式分割、平成17年12月1日付で株式1株を3株の株式分割をおこなったことに伴い、ストックオプション数が調整されております。

- 第1回新株予約権は、平成15年6月30日付の株式交換により当社の完全子会社となりました㈱プライムファームが平成14年6月10日開催の臨時株主総会の決議に基づき発行した新株予約権を継承したものであります。
- 第1回新株予約権の付与対象者の区分及び数は、新株予約権付与日現在の者であります。なお、平成15年5月、新株予約権者である㈱プライムファーム取締役3名は当社取締役に、㈱プライムファーム監査役1名は当社監査役にそれぞれ就任しております。
- 第1回新株予約権に関する権利行使の条件は以下の通りです。
  - ①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役又は監査役であることを要する。
  - ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
  - ③新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。
  - ④その他の権利行使の条件は、㈱プライムファームと新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 第2回新株予約権に関する権利行使の条件は以下の通りです。
  - ①新株予約権の割当を受けた者が当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の場合は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを条件とする。ただし、任期満了により退任、定年退職または当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
  - ②新株予約権の払込時点に当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員でない新株予約権者が権利を行使するときは、取締役会の承認を得るものとする。
  - ③新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。
  - ④新株予約権者は、権利行使請求日の前営業日の当社株価終値（当該日の終値がない場合は、その前営業日）が金120,000円以上であれば権利行使をすることができるものとする。ただし、株式の分割または株式の併合により株式数の調整が行われた場合には基準株価についても調整を行うものとする。
  - ⑤その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
  - ⑥新株予約権の譲渡、質入、その他の処分を行った場合は行使を認めない。また、相続が発生した場合に行使は認めない。

6. 第4回新株予約権に関する権利行使の条件は以下の通りです。
- ①新株予約権の発行日時점에当社または当社子会社の取締役、監査役並びに従業員でない新株予約権者が権利を行使するときは、取締役会の承認を得るものとする。
  - ②1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。
  - ③新株予約権の譲渡、質入、その他の処分を行った場合は行使を認めない。また、相続が発生した場合に行使は認めない。
  - ④その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
7. 第5回新株予約権に関する権利行使の条件は以下の通りです。
- ①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
  - ②新株予約権の相続は、これを認めない。
  - ③新株予約権の譲渡、質入、その他の処分は認めない。
  - ④その他の条件については、第9回定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

## 2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

### ①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	4,750	—	—
付与	—	—	1,000	150
分割による増加 (注)	—	—	—	300
失効	—	—	—	—
権利確定	—	4,750	1,000	—
未確定残	—	—	—	450
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,070	—	—	—
権利確定	—	4,750	1,000	—
分割による増加 (注)	4,850	23,750	2,000	—
権利行使	1,768	5,610	570	—
失効	—	—	—	—
未行使残	4,152	22,890	2,430	—

(注) 平成17年9月5日付で株式1株を2株の株式分割、平成17年12月1日付で株式1株を3株の株式分割をおこなったことに伴い、ストックオプション数が調整されております。

### ②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格 (円) (注)	4,167	15,334	54,334	132,598
権利行使時の平均株価 (円) (注)	98,801	77,455	84,537	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 平成17年9月5日付で株式1株を2株の株式分割、平成17年12月1日付で株式1株を3株の株式分割を実施致しました。権利行使価格は分割後の金額で記載し、権利行使時の平均株価は当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権 (注2)	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び数	(株)プライムファーム取締役 3名 (株)プライムファーム監査役 1名 (注) 3	当社取締役 6名 子会社取締役 2名 当社従業員 3名 社外協力者 14名	当社取締役 3名 社外協力者 5名	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 7名 子会社取締役 3名 子会社従業員 18名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 2,750株	普通株式 4,750株	普通株式 1,000株	普通株式 150株
付与日	平成14年6月10日	平成17年6月29日	平成17年9月26日	平成17年10月7日
権利確定条件	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成16年6月11日から 平成24年6月10日	平成18年1月1日から 平成22年12月31日	平成17年11月26日か ら平成20年11月25日	平成19年10月1日から 平成27年9月29日
権利行使条件	(注) 4	(注) 5	(注) 6	(注) 7

(注) 1. 付与日現在の株式数に換算して記載しております。なお、平成17年9月5日付で株式1株を2株の株式分割、平成17年12月1日付で株式1株を3株の株式分割をおこなったことに伴い、ストックオプション数が調整されております。

2. 第1回新株予約権は、平成15年6月30日付の株式交換により当社の完全子会社となりました(株)プライムファームが平成14年6月10日開催の臨時株主総会の決議に基づき発行した新株予約権を継承したものであります。
3. 第1回新株予約権の付与対象者の区分及び数は、新株予約権付与日現在の者であります。なお、平成15年5月、新株予約権者である(株)プライムファーム取締役3名は当社取締役に、(株)プライムファーム監査役1名は当社監査役にそれぞれ就任しております。
4. 第1回新株予約権に関する権利行使の条件は以下の通りです。
  - ①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役又は監査役であることを要する。
  - ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
  - ③新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。
  - ④その他の権利行使の条件は、(株)プライムファームと新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
5. 第2回新株予約権に関する権利行使の条件は以下の通りです。
  - ①新株予約権の割当を受けた者が当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の場合は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを条件とする。ただし、任期満了により退任、定年退職または当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
  - ②新株予約権の払込時点に当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員でない新株予約権者が権利を行使するときは、取締役会の承認を得るものとする。
  - ③新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。
  - ④その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
  - ⑤相続が発生した場合は新株予約権の行使は認めない。

6. 第4回新株予約権に関する権利行使の条件は以下の通りです。
- ①新株予約権の発行日時時点で当社または当社子会社の取締役、監査役並びに従業員でない新株予約権者が権利を行使するときは、取締役会の承認を得るものとする。
  - ②1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。
  - ③新株予約権の譲渡、質入、その他の処分を行った場合は行使を認めない。また、相続が発生した場合に行使は認めない。
  - ④その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
7. 第5回新株予約権に関する権利行使の条件は以下の通りです。
- ①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
  - ②新株予約権の相続は、これを認めない。
  - ③新株予約権の譲渡、質入、その他の処分は認めない。
  - ④その他の条件については、第9回定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

## 2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

### ①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	450
付与	—	—	—	—
分割による増加	—	—	—	—
失効	—	—	—	180
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	270
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	4,152	22,890	2,430	—
権利確定	—	—	—	—
分割による増加	—	—	—	—
権利行使	2,232	6,060	—	—
失効	600	—	—	—
未行使残	1,320	16,830	2,430	—

### ②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格 (円) (注)	4,167	15,334	54,334	132,598
権利行使時の平均株価 (円) (注)	58,450	37,775	42,847	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 平成17年9月5日付で株式1株を2株の株式分割、平成17年12月1日付で株式1株を3株の株式分割を実施致しました。権利行使価格は分割後の金額で記載し、権利行使時の平均株価は当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,932千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">163千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,096千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△175千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,921千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,234千円</td></tr> <tr><td>連結会社間の内部利益消去</td><td style="text-align: right;">6,876千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,766千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,478千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,356千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△66,244千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,111千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△597千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,513千円</td></tr> </table>	未払事業税	13,932千円	貸倒引当金	0千円	貸倒損失	163千円	繰延税金資産小計	14,096千円	評価性引当額	△175千円	繰延税金資産合計	13,921千円	投資有価証券評価損	7,234千円	連結会社間の内部利益消去	6,876千円	その他有価証券評価差額金	35,766千円	繰越欠損金	30,478千円	繰延税金資産小計	80,356千円	評価性引当額	△66,244千円	繰延税金資産合計	14,111千円	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	△597千円	繰延税金資産 (固定) の純額	13,513千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">245千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,766千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">3,068千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,084千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">61,331千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,121千円</td></tr> <tr><td>連結会社間の内部利益消去</td><td style="text-align: right;">5,191千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,042千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">172,811千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,499千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△249,499千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,702千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,702千円</td></tr> </table>	未払事業税	245千円	貸倒引当金	11,766千円	貸倒損失	3,068千円	その他	3千円	繰延税金資産小計	15,084千円	評価性引当額	△15,084千円	繰延税金資産合計	－千円	投資有価証券評価損	61,331千円	減損損失	5,121千円	連結会社間の内部利益消去	5,191千円	その他有価証券評価差額金	5,042千円	繰越欠損金	172,811千円	繰延税金資産小計	249,499千円	評価性引当額	△249,499千円	繰延税金資産合計	－千円	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	2,702千円	繰延税金負債 (固定) の合計	2,702千円
未払事業税	13,932千円																																																																				
貸倒引当金	0千円																																																																				
貸倒損失	163千円																																																																				
繰延税金資産小計	14,096千円																																																																				
評価性引当額	△175千円																																																																				
繰延税金資産合計	13,921千円																																																																				
投資有価証券評価損	7,234千円																																																																				
連結会社間の内部利益消去	6,876千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	35,766千円																																																																				
繰越欠損金	30,478千円																																																																				
繰延税金資産小計	80,356千円																																																																				
評価性引当額	△66,244千円																																																																				
繰延税金資産合計	14,111千円																																																																				
繰延税金負債 (固定)																																																																					
その他有価証券評価差額金	△597千円																																																																				
繰延税金資産 (固定) の純額	13,513千円																																																																				
未払事業税	245千円																																																																				
貸倒引当金	11,766千円																																																																				
貸倒損失	3,068千円																																																																				
その他	3千円																																																																				
繰延税金資産小計	15,084千円																																																																				
評価性引当額	△15,084千円																																																																				
繰延税金資産合計	－千円																																																																				
投資有価証券評価損	61,331千円																																																																				
減損損失	5,121千円																																																																				
連結会社間の内部利益消去	5,191千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,042千円																																																																				
繰越欠損金	172,811千円																																																																				
繰延税金資産小計	249,499千円																																																																				
評価性引当額	△249,499千円																																																																				
繰延税金資産合計	－千円																																																																				
繰延税金負債 (固定)																																																																					
その他有価証券評価差額金	2,702千円																																																																				
繰延税金負債 (固定) の合計	2,702千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果を適用していない連結会社の損失</td><td style="text-align: right;">9.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.6%	住民税等均等割額	0.2%	税効果を適用していない連結会社の損失	9.6%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																				
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.6%																																																																				
住民税等均等割額	0.2%																																																																				
税効果を適用していない連結会社の損失	9.6%																																																																				
その他	1.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%																																																																				

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	情報技術事業 (千円)	コンサルティング事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	172,059	348,087	478,008	998,155	102	998,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80,400	—	58,500	138,900	△138,900	—
計	252,459	348,087	536,508	1,137,055	△138,797	998,257
営業費用	224,496	274,160	167,816	666,473	39,050	705,523
営業利益	27,962	73,926	368,692	470,582	△177,847	292,734
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	191,841	259,791	766,625	1,218,258	256,643	1,474,902
減価償却費	12,525	3,386	1,224	17,136	△921	16,215
資本的支出	24,830	1,456	10,550	36,837	△2,113	34,723

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業の主な内容

情報技術事業・・・IT部門

コンサルティング事業・・・会計コンサルティング部門、直接金融コンサルティング部門

投資事業・・・投資事業部門

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は157,752千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は256,643千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）及び投資有価証券であります。

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	情報技術事業 (千円)	コンサルティング事業 (千円)	投資事業 (千円)	ITセールス・プロモーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	100,204	177,865	500	132,261	410,831	1,670	412,501
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	100,204	177,865	500	132,261	410,831	1,670	412,501
営業費用	193,996	262,400	192,850	139,598	788,846	38,728	827,574
営業損失	93,792	84,535	192,350	7,336	378,014	37,058	415,072
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	57,534	121,175	328,933	622,059	1,129,702	200,514	1,330,217
減価償却費	8,514	2,118	268	573	11,474	1,627	13,102
資本的支出	782	509	—	300	1,592	135	1,727

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

情報技術事業・・・IT部門

コンサルティング事業・・・会計コンサルティング部門、直接金融コンサルティング部門

投資事業・・・投資事業部門

ITセールス・プロモーション事業・・・ITセールス・プロモーション事業部門

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は141,182千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は200,514千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）及び投資有価証券であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	村田 輝夫	-	-	当社監査役（注2）株式会社ロイズコンフェクト専務取締役	-	-	-	株式会社ロイズコンフェクトに対する当社製品販売（注3）	2,704	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社等を含む）	ファースト・パートナーズ・グループ株式会社（注4）	東京都港区	42,000	公開会社への財務戦略支援及びベンチャー企業株式公開・立上げ支援等	(被所有) 直接0.6% 間接1.3%	兼任4名	-	支払地代家賃（事務所賃貸）（注3）	3,860	前払家賃 差入 敷金	917 8,737
								建物付属設備の購入（注3）	6,762	-	-
								支払業務報酬（注3）	8,579	未払金	1,260

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 村田輝夫は、平成17年9月29日付けで当社監査役を辞任しております。  
 3. 株式会社ロイズコンフェクトに対する当社製品・サービス提供並びにファースト・パートナーズ・グループ株式会社に対する各取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同等に決定しております。  
 4. ファースト・パートナーズ・グループ株式会社は、当社取締役相談役の平山達大が議決権の過半数を所有しております。

当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社等を含む)	ファースト・パートナーズ・グループ株式会社 (注3)	東京都港区	50,000	公開会社への財務戦略支援及びベンチャー企業株式公開・立上げ支援等	(被所有) 直接6.7% 間接3.1%	兼任4名	-	支払地家賃(事務所賃貸) (注2)	10,484	前払家賃	917
								支払業務報酬 (注2)	3,930	差入敷金	8,737
								受取業務報酬 (注2)	1,670	未払金	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. ファースト・パートナーズ・グループ株式会社に対する各取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同等に決定しております。

3. ファースト・パートナーズ・グループ株式会社は、当社取締役相談役の平山達大が議決権の過半数を所有しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	12,737.36円	1株当たり純資産額	8,208.27円
1株当たり当期純利益	2,490.79円	1株当たり当期純損失	5,174.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,691.63円		
<p>当社は、平成17年9月5日付で株式1株につき2株の株式分割、平成17年12月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 17,307.32円 1株当たり当期純利益 1,085.14円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 962.97円</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	155,806	△527,999
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (千円)	155,806	△527,999
期中平均株式数 (株)	62,553.04	102,031.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	29,551	—
(うち新株引受権)	1,290	—
(うち新株予約権)	28,261	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権及び第6回新株予約権	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p><u>1. 新株予約権の行使</u></p> <p>(1) 当社では、当決算期後、平成18年8月18日付 けで下記の通り新株式の発行が行われました。</p> <p>①発行した株式の種類及び数：普通株式4,800株 ②発行の形態：第2回新株予約権800個の行使 ③発行価格：1株につき15,668円 ④発行価額の総額：75,203,200円 ⑤資本組入額の総額：37,601,600円 ⑥払込日：平成18年8月18日</p> <p>(2) 当社では、当決算期後、平成18年8月30日付 けで下記の通り新株式の発行が行われました。</p> <p>①発行した株式の種類及び数：普通株式2,232株 ②発行の形態：第1回新株予約権186個の行使 ③発行価格：1株につき4,167円 ④発行価額の総額：9,300,744円 ⑤資本組入額の総額：9,300,744円 ⑥払込日：平成18年8月30日</p> <p>(3) 当社では、当決算期後、平成18年8月30日付 けで下記の通り新株式の発行が行われました。</p> <p>①発行した株式の種類及び数：普通株式1,200株 ②発行の形態：第2回新株予約権200個の行使 ③発行価格：1株につき15,668円 ④発行価額の総額：18,800,800円 ⑤資本組入額の総額：9,400,400円 ⑥払込日：平成18年8月30日</p>	<p>—————</p>

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			91,042		113,991	
2. 売掛金			6,860		1,365	
3. 前払費用			1,067		1,909	
4. 短期貸付金			—		70,000	
5. 未収入金			14,779		29,501	
流動資産合計			113,750	11.8	216,767	22.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		6,762		6,762		
減価償却累計額		464	6,298	1,761	5,000	
(2) 工具器具及び備品		1,123		1,258		
減価償却累計額		118	1,005	448	810	
有形固定資産合計			7,303	0.8	5,810	0.6
2. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			154,135		47,845	
(2) 関係会社株式			676,747		683,732	
(3) 差入保証金			8,751		10,251	
投資その他の資産合計			839,634	87.4	741,828	76.9
固定資産合計			846,937	88.2	747,639	77.5
資産合計			960,687	100.0	964,407	100.0
						△1,492
						△97,805
						△99,298
						3,719

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払金		4,196		2,636		
2. 未払費用		292		1,412		
3. 未払法人税等		433		4,534		
4. その他		—		1,620		
流動負債合計		4,922	0.5	10,204	1.1	5,282
II 固定負債						
1. 預り保証金		6,989		6,989		
固定負債合計		6,989	0.7	6,989	0.7	—
負債合計		11,912	1.2	17,194	1.8	5,282
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		560,386	58.3	617,207	64.0	56,821
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		475,142		122,663		
(2) その他資本剰余金		—		400,000		
資本剰余金合計		475,142	49.5	522,663	54.2	47,521
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		10,000		10,000		
繰越利益剰余金		△19,396		△170,007		
利益剰余金合計		△9,396	△1.0	△160,007	△16.6	△150,611
株主資本合計		1,026,132	106.8	979,863	101.6	△46,269
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△88,575		△12,092		76,483
評価・換算差額等合計		△88,575	△9.2	△12,092	△1.3	76,483
III 新株予約権及び新株引受権		11,218	1.2	△20,559	△2.1	△31,777
純資産合計		948,775	98.8	947,212	98.2	△1,562
負債純資産合計		960,687	100.0	964,407	100.0	3,719

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			260,392	100.0		111,020	100.0	△149,372
II 売上原価								
1. 当期製品製造原価		93,185	93,185	35.8	—	—	—	△93,185
売上総利益			167,206	64.2		111,020	100.0	△56,186
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		77,290			59,415			
2. 給与手当		10,038			13,575			
3. 法定福利費		5,290			4,267			
4. 旅費交通費		11,579			7,749			
5. 支払報酬		15,912			8,423			
6. 保険料		2,112			285			
7. 租税公課		5,921			4,164			
8. 減価償却費		937			1,627			
9. 賃借料		7,117			4,926			
10. 支払手数料		50,991			44,109			
11. その他		13,352	200,542	77.0	3,719	152,264	137.2	△48,278
営業損失			33,336	△12.8		41,244	△37.2	△7,908
IV 営業外収益								
1. 受取利息		4			632			
2. 受取配当金		4,473			107,816			
3. その他		0	4,478	1.7	449	108,898	98.1	104,419
V 営業外費用								
1. 支払利息		7			—			
2. 新株発行費		34,182			—			
3. 株式交付費		—			3,282			
4. 保険解約損失		—	34,190	13.1	2,500	5,782	5.2	△28,407
経常利益又は経常損失 (△)			△63,047	△24.2		61,871	55.7	124,919
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		45,300			1,710			
2. 自己新株予約権受贈益		—	45,300	17.4	34,320	36,030	32.5	△9,270

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損		920		—				
2. 投資有価証券評価損		—		91,281				
3. 投資有価証券売却損		—		7,423				
4. 子会社株式評価損		—		143,005				
5. 自己新株予約権譲渡損		—	920	3,439	245,150	220.8	244,229	
税引前当期純損失			18,668	△7.2		147,248	△132.6	128,580
法人税、住民税及び 事業税		289		3,363				
法人税等調整額		1,580	1,870	0.7	—	3,363	3.1	1,492
当期純損失			20,539	△7.9		150,611	△135.7	130,072

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※1	6,934	6.6	—	—	△6,934
II 労務費		35,673	33.7	—	—	△35,673
III 経費		63,167	59.7	—	—	△63,167
当期製品製造費用		105,775	100.0	—	—	△ 105,775
期首仕掛品たな卸高		3,714		—		△3,714
合計		109,490		—		△ 109,490
期末仕掛品たな卸高	※2	16,304		—		△16,304
当期製品製造原価		93,185		—		△93,185

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、製品別個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	43,114	—
通信費 (千円)	4,028	—
地代家賃 (千円)	2,786	—
リース料 (千円)	—	—
減価償却費 (千円)	813	—

※2. 平成18年2月末までの表記になっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年6月30日残高 (千円)	471,310	395,182	395,182	—	11,143	11,143	877,636
事業年度中の変動額							
新株の発行 (新株予約権及び新株引受権の行使)	89,076	79,959	79,959	—	—	—	169,035
別途積立金の積立て	—	—	—	10,000	△10,000	—	—
当期純利益	—	—	—	—	△20,539	△20,539	△20,539
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	89,076	79,959	79,959	10,000	△30,539	△20,539	148,496
平成18年6月30日残高 (千円)	560,386	475,142	475,142	10,000	△19,396	△9,396	1,026,132

	評価・換算差額等		新株予約権及び新株引受権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年6月30日残高 (千円)	—	—	9,860	887,496
事業年度中の変動額				
新株の発行 (新株予約権及び新株引受権の行使)	—	—	—	169,035
別途積立金の積立て	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	△20,539
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)	△88,575	△88,575	1,358	△87,217
事業年度中の変動額合計 (千円)	△88,575	△88,575	1,358	61,279
平成18年6月30日残高 (千円)	△88,575	△88,575	11,218	948,775

当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年6月30日 残高 (千円)	560,386	475,142	—	475,142	10,000	△19,396	△9,396	1,026,132
事業年度中の変動額								
新株の発行 (新株予約権及び新株引受権の行使)	56,821	47,521	—	47,521	—	—	—	104,342
資本準備金の減少	—	△400,000	400,000	—	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—	—	△150,611	△150,611	△150,611
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	56,821	△352,478	400,000	47,521	—	△150,611	△150,611	△46,268
平成19年6月30日 残高 (千円)	617,207	122,663	400,000	522,663	10,000	△170,007	△160,007	979,863

	評価・換算差額等		新株予約権及び 新株引受権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年6月30日残高 (千円)	△88,575	△88,575	11,218	948,775
事業年度中の変動額				
新株の発行 (新株予約権及び新株引受権の行使)	—	—	—	104,342
資本準備金の減少	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	△150,611
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)	76,483	76,483	△31,777	44,706
事業年度中の変動額合計 (千円)	76,483	76,483	△31,777	△1,562
平成19年6月30日残高 (千円)	△12,092	△12,092	△20,559	947,212

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 _____
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 工具器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、原則3年以内の残存有効期間による見込販売収益に基づく定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  建物 10年 工具器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産 _____
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 株式交付費 _____	新株発行費 _____  株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は937,557千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、これによる損益の影響はありません。</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより、前事業年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」と表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」と表示しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」 に含めて表示しておりました「支払手数料」は販売費及び 一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しまし ました。 なお、前事業年度における「支払手数料」の合計は7,274 千円であります。	(損益計算書) —————

## 注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,505</td> <td style="text-align: center;">7,596</td> <td style="text-align: center;">2,908</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">10,505</td> <td style="text-align: center;">7,596</td> <td style="text-align: center;">2,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,016千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	10,505	7,596	2,908	合計	10,505	7,596	2,908	1年内	1,294千円	1年超	1,721千円	合計	3,016千円	支払リース料	1,915千円	減価償却費相当額	1,658千円	支払利息相当額	133千円	該当事項はありません。
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	10,505	7,596	2,908																						
合計	10,505	7,596	2,908																						
1年内	1,294千円																								
1年超	1,721千円																								
合計	3,016千円																								
支払リース料	1,915千円																								
減価償却費相当額	1,658千円																								
支払利息相当額	133千円																								

## (有価証券関係)

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）及び当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）につきましては、子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 -----</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 -----</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>

## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）	当事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
1株当たり純資産額 9,874.64円	1株当たり純資産額 9,374.00円
1株当たり当期純損失 328.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり当期純損失 1,476.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
当社は、平成17年9月5日付で株式1株につき2株の株式分割、平成17年12月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 15,952.38円 1株当たり当期純利益 255.18円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 226.45円	

（注） 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）	当事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
1株当たり当期純損失		
当期純損失 (千円)	20,539	150,611
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	20,539	150,611
期中平均株式数 (株)	62,553.04	102,031.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株引受権)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p><u>1. 新株予約権の行使</u></p> <p>(1) 当社では、当決算期後、平成18年8月18日付けで下記の通り新株式の発行が行われました。</p> <p>①発行した株式の種類及び数：普通株式4,800株</p> <p>②発行の形態：第2回新株予約権800個の行使</p> <p>③発行価格：1株につき15,668円</p> <p>④発行価額の総額：75,203,200円</p> <p>⑤資本組入額の総額：37,601,600円</p> <p>⑥払込日：平成18年8月18日</p> <p>(2) 当社では、当決算期後、平成18年8月30日付けで下記の通り新株式の発行が行われました。</p> <p>①発行した株式の種類及び数：普通株式2,232株</p> <p>②発行の形態：第1回新株予約権186個の行使</p> <p>③発行価格：1株につき41.67円</p> <p>行価額の総額：9,300,744円</p> <p>⑤資本組入額の総額：9,300,744円</p> <p>⑥払込日：平成18年8月30日</p> <p>(3) 当社では、当決算期後、平成18年8月30日付けで下記の通り新株式の発行が行われました。</p> <p>①発行した株式の種類及び数：普通株式1,200株</p> <p>②発行の形態：第2回新株予約権200個の行使</p> <p>③発行価格：1株につき15,668円</p> <p>④発行価額の総額：18,800,800円</p> <p>⑤資本組入額の総額：9,400,400円</p> <p>⑥払込日：平成18年8月30日</p>	<p>—————</p>